

## 「骨太の方針 2006」と財政再建の展望

～経済成長を視野に置いた財政運営が求められる～

経済調査部 橋本 択摩

### (要旨)

- 7月7日に閣議決定された「骨太の方針 2006」では、政府の経済政策の最優先課題として、経済成長戦略と財政再建の2つを車の両輪と位置付け、成長政策と財政健全化策の好循環作りの必要性を訴えている点が特徴となっている。
- 政府長期債務残高 770 兆円（名目 GDP 比 152.8%）と、依然として厳しい財政状態が続くなかで、急速な高齢化の進展が歳出への増加圧力を今後さらに強めていく。また、このような膨大な債務の積み上がりにより、我が国の財政は金利変動に対し非常に脆弱なものとなっており、金利上昇局面を迎えた今日、政府債務の利払い費動向にこれまで以上に注意を払う必要がある。
- 財政再建を進めるにあたって注意すべきことはマクロ経済との関係である。財政再建のためには経済成長を視野に置いた取組みが極めて重要となる。今景気回復局面をできるだけ持続させることで名目 GDP 成長率を上昇させ、さらに中長期的にも名目長期金利を上回る期間を1年でも多く増やすことが、国・地方の基礎的財政収支黒字化への近道になると考える。
- 日本では所得税を中心に累進構造が組み込まれていることなどから、名目 GDP 成長率に対する税収の伸び率を示す税収弾性値は1を上回る傾向にあり、特に足元では法人税収の改善等を受けて非常に高い数値となっている。今後は精度の高い弾性値を基にした成長目標の議論が求められる。

### 1. 「骨太の方針 2006」に多く盛り込まれた歳出・歳入一体改革案

政府は7月7日の臨時閣議において、今年度の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」（いわゆる「骨太の方針 2006」）を決定した。今回の骨太の方針では、政府の経済政策の最優先課題として、経済成長戦略と財政再建の2つを車の両輪と位置付け、成長政策と財政健全化策の好循環作りの必要性を訴えている点が特徴となっている。つまり、「新たな挑戦の10年」に向けて、経済成長戦略大綱の推進による成長力強化と、歳出・歳入一体改革による財政健全化を両立させて取り組むとし、マクロ経済への配慮と柔軟性を持って対応する方針を示すものとなっている。

そのなかで、昨年より経済財政諮問会議において議論されてきた歳出・歳入一体改革について、その内容の多くが骨太の方針に盛り込まれている。まず、財政健全化のための時間軸として、小泉内閣の時期（2001～06年度）を第Ⅰ期と位置付けた上で、今後10年について2007年度～2010年代初頭を第Ⅱ期、2010年代初頭～2010年代半ばまでを第Ⅲ期と分けている。そして、「財政健全化第Ⅱ期目標」として、2011年度国・地方の基礎的財政収支黒字化を明記し、「財政健全化第Ⅲ期目標」としても、2010年代半ばまでに国・地方合計の債務残高GDP比の安定的引き下げ、国単独でも債務残高GDP比の安定的引き下げを目指す方針を新たに示している。また、第Ⅱ期目標の達成に向けて、2011年度に国・地方の基礎的財政収支を黒字化するために必要な対応額を16.5兆円程度と

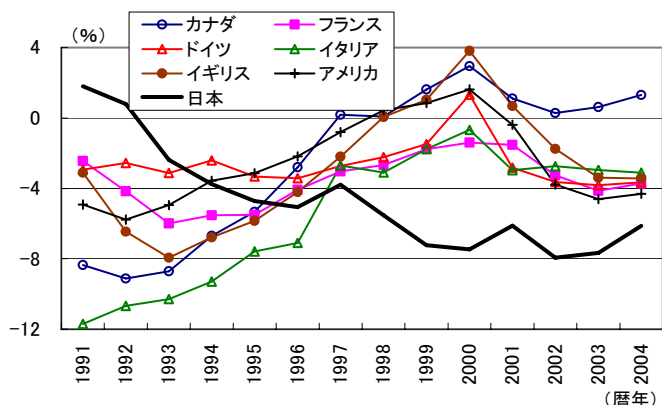
し（堅実な経済成長率を想定、名目経済成長率3%）、うち14.3～11.4兆円を歳出削減によって対応し、歳入増分を2～5兆円としている。今回の骨太の方針では、消費税率引き上げの時期と幅については明記されなかったが、歳入改革について、「第Ⅱ期の差額への対応にとどまらず、改革後の税制が構造的持続的に財政健全化の中長期的目標を達成しうる体質の具備するよう、抜本的・一体的税制改革に向け鋭意作業を行う」と記載している。

今回、「骨太の方針 2006」に盛り込まれた歳出・歳入一体改革の実行は次期新政権に委ねられることとなるが、財政再建については引き続き非常に重要な課題であることは言うまでもない。本稿では、財政再建に向けて必要な視点について考察する。

## 2. 他の先進諸国と比較して厳しい状態にある我が国の財政事情

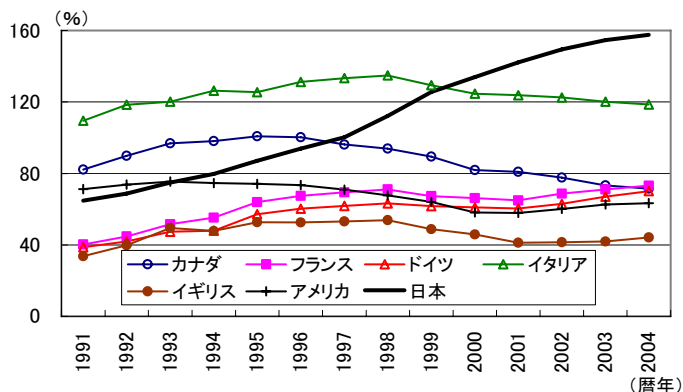
バブル崩壊から15年が経過した今日、日本の財政は他の先進諸国と比較して厳しい状態にある。OECD ‘Economic Outlook 77’によれば、2004年における日本の財政赤字は名目GDPの6.1%、政府長期債務残高の名目GDP比は157.6%と、戦後の平時における先進国では前例の無い高さまで達している。また、財務省の資料より我が国の直近の数字をみると、2005年度末時点（補正後予算ベース）で政府長期債務残高は770兆円（名目GDP比152.8%）と、財政事情は依然として厳しい状態が続いている。

資料1 財政収支の国際比較（G7）



（出所）OECD ‘Economic Outlook 77’

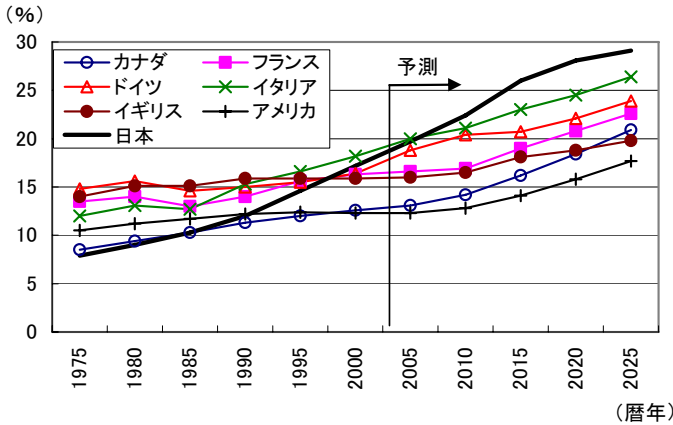
資料2 政府債務残高の国際比較（G7）



（出所）OECD ‘Economic Outlook 77’

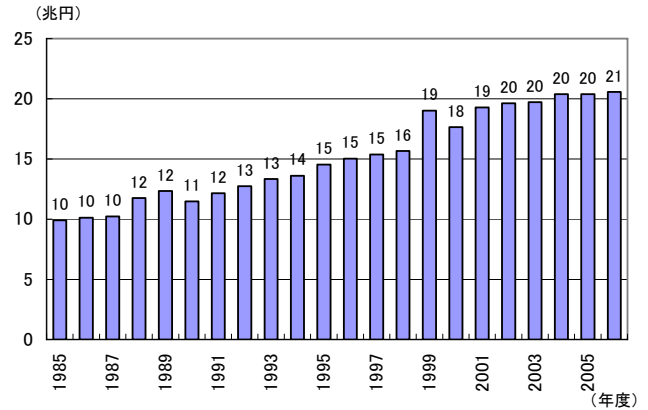
さらに、我が国においては、急速な高齢化の進展が歳出への増加圧力を今後さらに強めていく。資料3は、国連による65歳以上高齢者比率の推移と将来推計のグラフであるが、これをみると、日本の高齢化のスピードは先進国の中でも際立っていることが分かる。社会保障給付の受給者である高齢世代の比率が高まると、年金・医療等の社会保障給付費が確実に増加し、財政健全化への道のりは一層厳しくなると予想される。なお、厚生労働省は今年5月に「社会保障の給付と負担の見通し」を発表したが、マクロ経済スライドの導入や将来の保険料の固定などを盛り込んだ2004年の年金制度改革を反映させた試算でも、2015年の社会保障負担は114兆円にも達する見通しを示している。

資料3 65歳以上高齢者比率の国際比較 (G7)



(出所) United Nations 'World Population Prospects : The 2004 Revision'

資料4 社会保障関係費の推移 (日本)



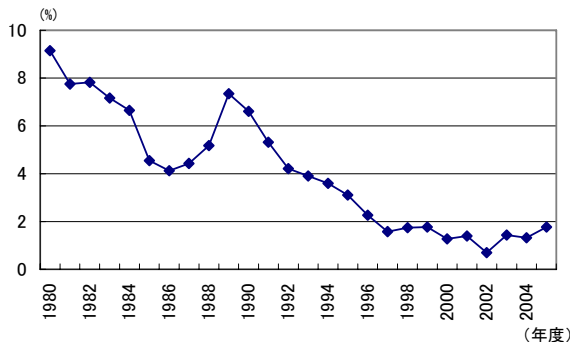
(出所) 財務省

### 3. 金利上昇局面を迎え、政府債務の利払い費動向に今まで以上に注意を払う必要に

これだけ政府債務が累増しているものの、財政破綻リスクは表面化していない。その理由としては、長期金利の低位安定、1,506兆円にもおよぶ巨額の家計金融資産の存在、経常黒字状態の継続などが挙げられる。これらの理由は互いに関連することではあるが、なかでも長期金利の低位安定による要因が大きいと考えられる。膨大な政府債務が存在するにも関わらず、長期金利が2000年以降常に2%以下で推移してきたために、これまで利払い費は低く抑えられてきた(資料5、6)。しかし、今後の金利動向によっては、利払い費が大幅に増加する可能性も考えられる。その場合、政策的経費の圧迫(財政の硬直化)、国債に対する信認低下を招くリスクがある。

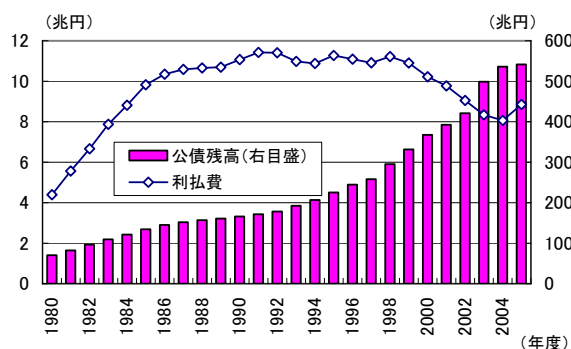
また、これまでは家計や企業の潤沢な国内貯蓄で財政赤字を賄うことができた。しかし、今後、財政赤字解消が進まず、高齢化の進展等により家計貯蓄が予想以上に減少すれば、わが国は海外資金に多く依存せざるを得なくなる。仮にそれが現実のものとなった場合、海外資金を多く調達するためには金利が上昇、政府の利払い負担が増大するリスクが高まる。こうして財政に対する信認が低下すれば、更なる金利上昇を招き、財政破綻のリスクは高まろう。我が国の財政は、金利変動に対し非常に脆弱なものとなっている。日銀は7月14日、5年4ヶ月ぶりにゼロ金利解除に踏み切ったが、このような膨大な政府債務の存在を考えると、デフレ脱却後においても財政再建が完了するまでは金融引締政策へ急激に舵を切ることが困難であろう。これまで量的緩和政策やゼロ金利政策といった低金利政策等の影響から長期金利は低位安定し、利払い負担も低く抑えられてきた。しかし、金利上昇局面を迎えた今日、政府債務の利払い費動向に今まで以上に注意を払う必要がある。

資料5 長期金利の推移 (10年物国債、年末)



(出所) 日本銀行

資料6 公債残高と利払い費の推移 (国)



(出所) 財務省

#### 4. 財政再建のためには経済成長を視野に置いた取組みが極めて重要

このように、厳しい財政事情にあるわが国において、財政再建は非常に重要な中長期的課題といえる。このため、2011年度国・地方の基礎的財政収支の黒字化を目指すため、徹底した歳出削減に取り組む傍ら、所得税や消費税等の増税論議を本格化させている。しかし、財政再建を進めるにあたって注意すべきことはマクロ経済との関係である。過度の緊縮政策によって経済活力を損ねてしまえば、むしろマクロの税収減を招き、財政再建の道のは遠くなりかねない。財政再建のためには経済成長を視野に置いた取組みが極めて重要である。

ここで述べた話を分かりやすく式に表したものが、資料7のデット・ダイナミクス式である。

資料7 デット・ダイナミクス式

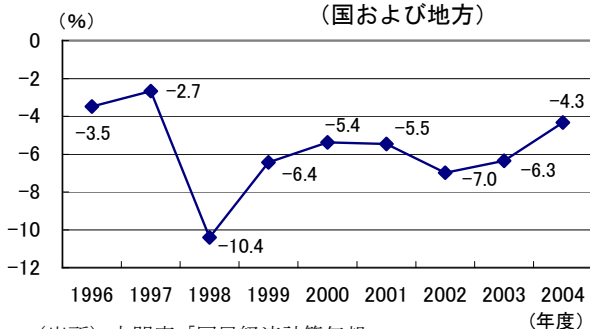
$$\frac{D}{GDP} = \frac{PD}{GDP} + \frac{1+i}{1+g} \times \frac{D_{-1}}{GDP_{-1}}$$

**D** : 債務残高  
**GDP** : 名目GDP  
**PD** : 基礎的財政収支赤字 (利払費を除いた財政バランス)  
*i* : 債務残高に対する平均金利  
*g* : 名目GDP成長率

上記式の左辺は債務残高対名目GDP比である。また、右辺第一項は基礎的財政収支赤字の対名目GDP比を示している。基礎的財政収支赤字とは財政赤字から元利払い費を除いたものであり、基礎的財政収支赤字がゼロ、すなわち基礎的財政収支が均衡すれば、政策的支出を新たな借金に頼らずにその年度の税収等で賄えることができ、債務残高は利払い費分だけ増えることになる。しかし、内閣府の国民経済計算年報によれば、わが国の2004年度における国と地方の基礎的財政収支対名目GDP比は依然として赤字となっている(資料8)。したがって、「骨太の方針2006」にあるとおり、引き続き2011年度国・地方の基礎的財政収支黒字化を目指した取組みが求められている。

しかし、デット・ダイナミクス式の右辺第二項にも着目して政策を打たなければ、債務残高対名目GDP比は低下しない。もちろん基礎的財政収支の黒字化は必要であるが、それだけでは財政再建は成し遂げられないのもまた事実である。基礎的財政収支の均衡を急ぐあまり、過度の緊縮財政政策を採れば、内需の落ち込みにより*g*が低下し、名目長期金利との差はさらに広がる。この場合、第二項をみれば分かるとおり、債務残高対名目GDP比に対して増大圧力がかかってしまうのである。これまで名目GDP成長率は、名目長期金利を下回る状況が続いてきた(資料9)。しかし今後は、長期に及ぶ今景気回復局面をできるだけ持続させることで名目GDP成長率を上昇させ、さらに中長期的にも名目長期金利を上回る期間を1年でも多く増やすことで、国・地方の基礎的財政収支黒字化を目指すことが必要であろう。

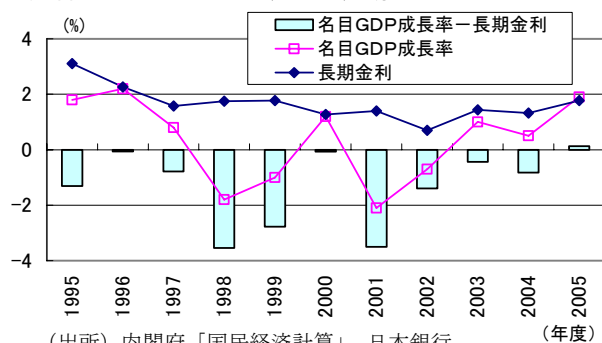
資料8 基礎的財政収支の対名目GDP比 (国および地方)



(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

(注) 基礎的財政収支赤字=財政赤字-ネット利払い費

資料9 名目GDP成長率と長期金利



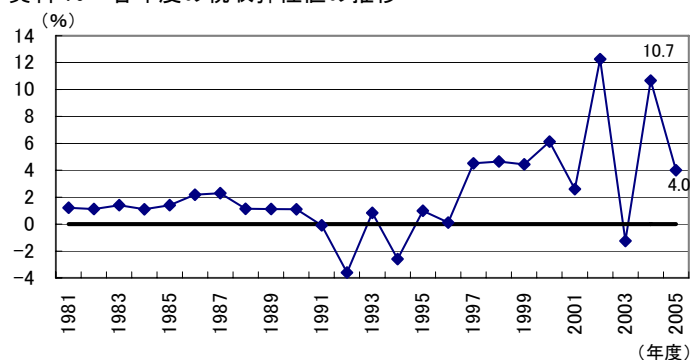
(出所) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

## 5. 控えめに想定されている税収弾性値

先程はデット・ダイナミクス式の右辺第二項に着目し、名目GDP成長率上昇の必要性について述べた。上では触れなかったが、名目GDP成長率の上昇はまた、税収増加を通じてデット・ダイナミクス式の右辺第一項、基礎的財政収支赤字の対名目GDP比をも減らす要因にもなりうる。つまり、日本の租税構造をみると、所得税を中心に累進構造が組み込まれており、経済成長下ないしインフレ下には、名目課税所得がより税率の高いブラケット（税率適用区分）に移るケースが多くなることから、総税収は経済成長率あるいはインフレ率よりも高い伸び率で増える傾向にある（ブラケット・クリープ）。この点も、経済成長が財政再建のための鍵を握っていることを示していよう。

このような自然増収は、税収弾性値（税収の伸び率／名目GDP成長率）をみることで確認できる。ここで実際に、名目GDPに対する税収弾性値を単年度ごとに簡易的に計算してみると資料10のようになる。特に2000年代に入って振れが非常に大きくなっているが、足元2004年度で10.7、2005年度4.0と税収弾性値は大きく1を上回っていることが確認できる。財務省でも各年度の税収弾性値を計算しているが、2004年度は10を上回る数字となっている。足元で税収弾性値が高い値となった背景には、法人税収の改善が挙げられる。景気回復の長期化により、企業業績の改善が続く、また欠損法人の割合も低下してきた。もともと法人税収は、経済の伸びに対し振れ幅が大きい特徴を持つが、特に景気回復期には税収弾性値を大きく高める効果があったと考えられる。

資料10 各年度の税収弾性値の推移



(出所) 財務省資料、内閣府「国民経済計算年報」

(注) 年度税収の伸び率／名目GDP成長率で計算。

名目GDP成長率について、1995年以降は93SNA連鎖方式、それ以前は固定基準年方式の値を使用。

一方、骨太の方針を含め財政の中期推計を行う際、税収弾性値をこれまで機械的に「1.1」として試算している。つまり、名目GDP成長率が1%であれば、税収は1.1%増えるという前提だ。税制調査会の議事録によれば、一定の中期的な期間を通じた安定的な税収弾性値として、バブル期以前の平均値を経験値として用いているようである。しかし、この数字は足元の実績と比較してあまりに慎重に過ぎよう。また、2005年度税収の当初予算額は44兆円であったのに対し、7月3日に発表された決算額は49兆円と、最終的に5兆円も上積みされている。財政当局はマクロ経済と税収の関係について、極めて控えめにみる傾向にあるように思われる。今後は精度の高い弾性値を基にした成長目標の議論が求められよう。

足元の税収実績、税収弾性値の推移から分かるように、名目GDP成長率の上昇は税収の増加をもたらす、基礎的財政収支の改善に大きく寄与することになる。繰り返しになるが、名目GDP成長率を視野に置いた財政運営が求められる。

はしもと たくま(副主任エコノミスト)